

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
農林水産業費	1 人件費（農業委員会費）	214,732	△ 20,591	194,141	
	県 農業委員会費補助金	17,828	0	17,828	
	一 般 財 源	196,904	△ 20,591	176,313	
	◆ (1) 職 員	170,103	△ 31,549	138,554	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	0	10,958	10,958	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 優良農地の確保推進事業	18,279	△ 14	18,265	
	使 農用地証明等交付手数料	216	0	216	
	使 不服申立関係手数料	1	0	1	
	県 農業委員会費補助金	1,494	0	1,494	
	県 国有農地管理事務費委託金	228	△ 14	214	
	一 般 財 源	16,340	0	16,340	
	◆ (1) 国有農地・開拓財産管理事務事業	228	△ 14	214	
	県委託金の交付内示に伴う減額				
	3 農業者年金受託事務事業	1,796	19	1,815	
	諸 農業者年金基金受託収入	1,796	19	1,815	
	農業者年金基金の交付内示に伴う事業費の追加				
	4 人件費（農業政策推進費）	151,353	△ 15,793	135,560	
	一 般 財 源	151,353	△ 15,793	135,560	
	◆ (1) 嘱 託	3,016	△ 966	2,050	
	◆ (2) 職 員	140,905	△ 14,735	126,170	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,432	△ 92	7,340		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
5 もうかる農業推進事業	72,746	△ 11,350	61,396		
一 般 財 源	72,746	△ 11,350	61,396		
◆ (1) 農業経営塾開催事業	4,222	△ 3,259	963		
事業執行に伴う執行差金の減額					
◆ (2) 農商工連携・6次産業化推進事業	37,540	△ 7,307	30,233		
事業執行に伴う補助金の減額					

(単位：千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
農林水産業費	◆ (3) スマート農業推進事業	5,687	△ 784	4,903
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	6 フルーツパーク管理運営事業	154,872	△ 1,087	153,785
	一般財源	154,872	△ 1,087	153,785
	事業執行及び借地の解消に伴う執行差金の減額			
	7 人件費（農業振興費）	211,120	5,299	216,419
	一般財源	211,120	5,299	216,419
	◆ (1) 嘱託	5,893	2,938	8,831
	◆ (2) 職員	186,177	2,165	188,342
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	18,580	196	18,776
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	8 生産・経営基盤強化事業	96,971	△ 12,330	84,641
	県 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	355	0	355
	県 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	44,640	△ 8,564	36,076
	一般財源	51,976	△ 3,766	48,210
	◆ (1) 農作物被害対策支援事業	85,125	△ 8,564	76,561
	県補助金内示に伴う減額			
	◆ (2) 農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業（補助金）	11,766	△ 3,766	8,000
	事業執行に伴う補助金の減額			
	9 担い手育成支援事業	132,235	111,033	243,268
県 農業次世代人材投資事業費補助金	93,302	△ 25,007	68,295	
県 経営体育成支援事業費補助金	17,664	135,328	152,992	
一般財源	21,269	712	21,981	
◆ (1) 農業次世代人材投資事業	93,302	△ 25,007	68,295	
事業執行に伴う交付金の減額				
◆ (2) 経営体育成助成事業（補助金）	17,664	136,040	153,704	
【国補正】 【繰越明許費】				
①国の補正予算に伴う補助金の追加 132,836千円（繰越明許費）				
農業経営に必要な機械、施設の導入に対する助成 26件				
②台風第19号で被災した農業用施設等の復旧等に対する補助金の追加 3,204千円				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	10 経営所得安定対策推進事業	5,593	△ 4,051	1,542
	県 経営所得安定対策推進事業費補助金	5,593	△ 4,051	1,542
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 農産物生産振興事業	215,470	△ 57,621	157,849
	県 産地パワーアップ事業費補助金	213,692	△ 57,621	156,071
	一般財源	1,778	0	1,778
	◆ (1) 施設整備等支援事業(補助金)	213,692	△ 57,621	156,071
	事業者からの申請取り下げ等に伴う補助金の減額			
	12 環境保全型農業振興事業	6,500	△ 390	6,110
	県 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金	4,200	△ 293	3,907
	一般財源	2,300	△ 97	2,203
	事業執行に伴う交付金の減額			
	13 中山間・山間地域振興事業	132,618	△ 3,009	129,609
	県 中山間地域等直接支払事業費補助金	91,373	△ 756	90,617
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	10,000	△ 2,000	8,000
	一般財源	31,245	△ 253	30,992
	◆ (1) 中山間地域等農業振興交付金事業	122,618	△ 1,009	121,609
	事業執行に伴う交付金の減額			
	◆ (2) 山間地域農業生産活動助成事業(補助金)	10,000	△ 2,000	8,000
	事業執行に伴う補助金の減額			
14 人件費(農地利用費)	100,683	11,868	112,551	
一般財源	100,683	11,868	112,551	
◆ (1) 嘱託	0	5,128	5,128	
◆ (2) 職員	74,671	25,455	100,126	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	26,012	△ 18,715	7,297	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
15 農地の確保と有効利用事業	34,380	△ 7,848	26,532	
使 農用地証明等交付手数料	180	0	180	
一般財源	34,200	△ 7,848	26,352	
◆ (1) 農業振興地域制度管理事業	14,449	△ 1,466	12,983	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	◆ (2) 耕作放棄地対策事業（交付金）	11,500	△ 5,349	6,151
	事業執行に伴う交付金の減額			
	◆ (3) 農地情報システム管理事業	7,233	△ 1,033	6,200
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	16 人件費（農業農村振興推進費）	216,889	209	217,098
	一般財源	216,889	209	217,098
	◆ (1) 嘱託	14,664	△ 3,144	11,520
	◆ (2) 職員	184,439	△ 207	184,232
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,148	3,560	14,708
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	17 国・県施行事業	222,746	11,319	234,065
	一般財源	222,746	11,319	234,065
	◆ (1) 県単独農業農村整備調査事業	18,596	△ 7,715	10,881
	県事業費の確定に伴う負担金の減額			
	◆ (2) 県営土地改良事業（負担金）	204,150	19,034	223,184
	【国補正】			
	①国の補正予算による県事業費増に伴う負担金の追加 20,000千円 田尻排水機場長寿命化事業			
	②県事業費の確定に伴う負担金の減額 △966千円			
18 農業農村整備支援事業	235,843	△ 38,139	197,704	
県 多面的機能支払推進交付金	174,395	△ 29,979	144,416	
一般財源	61,448	△ 8,160	53,288	
◆ (1) 多面的機能支払交付金事業	229,163	△ 38,139	191,024	
事業費の確定に伴う執行差金の減額				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	19 かんがい排水整備事業	198,386	164,000	362,386
	県 土地改良事業費補助金	0	149,000	149,000
	県 震災対策農業水利施設整備事業費補助金	9,500	15,000	24,500
	一般財源	188,886	0	188,886
	◆ (1) かんがい排水整備国庫補助事業	10,000	164,000	174,000
	【国補正】【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う事業費の追加			
	①用排水路における転落防止を目的とした安全防護柵設置 20か所 149,000千円（繰越明許費）			
	②防災重点ため池の耐震・豪雨対策調査 4池 15,000千円（繰越明許費）			
	20 農道整備事業	136,399	△ 17,940	118,459
	県 土地改良事業費補助金	40,000	△ 8,970	31,030
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	2,000	0	2,000
	債 農道整備事業債	40,000	△ 9,000	31,000
	一般財源	54,399	30	54,429
◆ (1) 農道整備県補助事業	80,000	△ 17,940	62,060	
県補助金の内示に伴う減額				
21 農業農村施設維持管理事業	201,153	△ 27,315	173,838	
財 ふるさと・水と土基金運用収入	151	10	161	
繰 ふるさと・水と土基金繰入金	4,842	0	4,842	
繰 旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金繰入金	806	0	806	
諸 土地改良施設維持管理適正化事業費交付金	19,620	0	19,620	
諸 指定管理施設特定収入	10	0	10	
諸 その他収入	260	0	260	
一般財源	175,464	△ 27,325	148,139	
◆ (1) 揚排水施設・樋門維持管理事業	114,470	△ 27,315	87,155	
排水機場樋門等の地震津波対策事業計画見直しに伴う減額				
22 農業農村振興運営経費	4,149	3,434	7,583	
諸 その他収入	0	3,434	3,434	
一般財源	4,149	0	4,149	
多面的機能支払交付金の過年度分の精算に伴う県支出金返還金の追加				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	23 人件費（林業振興費）	148,444	△ 12,523	135,921
	一般財源	148,444	△ 12,523	135,921
	◆ (1) 職員	137,296	△ 12,553	124,743
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	11,148	30	11,178
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	24 治山事業	34,996	△ 6,804	28,192
	県 治山事業費補助金	19,440	△ 4,536	14,904
	一般財源	15,556	△ 2,268	13,288
	◆ (1) 県単独治山事業	29,160	△ 6,804	22,356
	県補助金の内示に伴う減額			
	25 森林経営管理推進事業	46,616	△ 31,500	15,116
	地 森林環境譲与税	46,616	△ 31,500	15,116
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	26 林道等整備事業	562,094	38,350	600,444
	地 森林環境譲与税	0	31,500	31,500
	国 美しい森林づくり基盤整備交付金	16,200	0	16,200
	県 林道改良事業費補助金	70,753	△ 3,542	67,211
	県 林道舗装事業費補助金	4,212	0	4,212
	県 道整備事業費補助金	29,160	0	29,160
	県 林業専用道整備事業費補助金	16,524	△ 2,499	14,025
	債 林道整備事業債	255,800	△ 30,700	225,100
	一般財源	169,445	43,591	213,036
	◆ (1) 県営林道整備促進支援事業（負担金）	75,000	△ 24,124	50,876
県事業費の確定に伴う負担金の減額				
◆ (2) 県単独林道整備事業	187,434	△ 8,856	178,578	
県補助金の内示に伴う減額				
◆ (3) 林道維持補修事業	152,455	76,230	228,685	
【繰越明許費】				
林道白倉山線陥没事故（令和元年11月）を受けた緊急点検で判明した危険箇所の修繕に伴う工事請負費の追加				
◆ (4) 林業専用道整備事業	32,400	△ 4,900	27,500	
県補助金の内示に伴う減額				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	27 低コスト林業推進事業	99,578	△ 11,133	88,445
	県 中山間地域林業整備事業費補助金	0	2,246	2,246
	県 合板・製材生産性強化対策事業費補助金	0	36,199	36,199
	県 林業・木材産業構造対策事業費補助金	49,578	△ 49,578	0
	一般財源	50,000	0	50,000
	◆ (1) 林業機械・施設整備事業（補助金）	49,578	△ 11,133	38,445
	<p>【国補正】【繰越明許費】</p> <p>事業者からの申請取り下げ等に伴う減額及び国の補正予算に伴う追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者からの申請取り下げ等に伴う補助金の減額 △47,332千円 ・国の補正予算に伴う補助金の追加 36,199千円（繰越明許費） <p>高性能林業機械等の購入に対する助成 2件</p>			
	28 森林環境基金積立金	34,897	△ 1	34,896
	地 森林環境譲与税	31,887	0	31,887
	財 森林環境基金運用収入	10	△ 1	9
	寄 森林環境基金費寄附金	3,000	0	3,000
	運用収入の確定に伴う積立金の減額			
	29 漁港管理事業	94,278	△ 26,219	68,059
	使 村櫛漁港使用料	744	0	744
	使 舞阪漁港荷捌所使用料	1,912	0	1,912
県 漁業基盤整備事業費補助金	25,000	0	25,000	
債 漁港整備事業債	61,700	△ 26,900	34,800	
一般財源	4,922	681	5,603	
◆ (1) 漁港整備事業	91,506	△ 26,219	65,287	
県事業費の確定に伴う負担金の減額				
30 水産業振興事業	7,307	△ 500	6,807	
一般財源	7,307	△ 500	6,807	
◆ (1) 漁業経営資金償還利子助成事業（補助金）	2,500	△ 500	2,000	
事業執行に伴う補助金の減額				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
商工費	1 人件費（産業総務費）	112,947	△ 17,310	95,637	
	使 市証紙収入	648	0	648	
	一 般 財 源	112,299	△ 17,310	94,989	
	◆ (1) 嘱 託	8,873	2,649	11,522	
	◆ (2) 職 員	96,642	△ 16,167	80,475	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,432	△ 3,792	3,640	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 商工業振興施設整備基金積立金	5,662,692	580	5,663,272	
	財 商工業振興施設整備基金運用収入	428	580	1,008	
	寄 商工業振興施設整備基金費寄附金	1,467	0	1,467	
	一 般 財 源	5,660,797	0	5,660,797	
	運用収入の確定に伴う積立金の追加				
	3 新・産業集積エリア整備事業	495,045	△ 92,500	402,545	
	一 般 財 源	495,045	△ 92,500	402,545	
	◆ (1) 工場用地開発事業	420,646	△ 72,500	348,146	
	新・産業集積エリアにおける工場用地開発の事業執行に伴う執行差金の減額				
	◆ (2) 下水道整備事業（負担金）	74,399	△ 20,000	54,399	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	4 都心機能集積支援事業	87,631	△ 17,510	70,121	
	一 般 財 源	87,631	△ 17,510	70,121	
	◆ (1) 都心業務機能集積促進助成事業	37,463	△ 10,495	26,968	
	制度利用見込みの減に伴う都心オフィス進出支援事業費補助金の減額				
	◆ (2) 新川モール利活用推進事業	24,409	△ 7,015	17,394	
事業執行に伴う執行差金の減額					
5 人件費（産業振興費）	291,574	4,973	296,547		
一 般 財 源	291,574	4,973	296,547		
◆ (1) 嘱 託	2,914	△ 2,914	0		
◆ (2) 職 員	288,660	7,887	296,547		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	6 産業イノベーション推進事業	512,432	△ 31,451	480,981
	国 地方創生推進交付金	6,050	0	6,050
	一般財源	506,382	△ 31,451	474,931
	◆ (1) 成長産業創出支援事業	186,407	△ 22,198	164,209
	制度利用見込みの減に伴う新産業創出事業費補助金等の減額			
	◆ (2) EVシフト対応支援事業	55,300	△ 9,253	46,047
	次世代自動車センター展示スペース整備工事費の執行差金等の減額			
	7 創業支援事業	124,843	△ 29,857	94,986
	国 地方創生推進交付金	2,892	0	2,892
	諸 その他収入	1,215	0	1,215
	一般財源	120,736	△ 29,857	90,879
	◆ (1) ベンチャー支援事業	106,295	△ 29,857	76,438
	制度利用見込みの減に伴う創業支援事業費補助金等の減額			
	8 人件費（企業立地推進費）	115,379	△ 2,048	113,331
	一般財源	115,379	△ 2,048	113,331
	◆ (1) 嘱託	2,772	2,606	5,378
	◆ (2) 職員	101,459	△ 931	100,528
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,148	△ 3,723	7,425
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	9 企業立地推進事業	5,346,202	△ 471,268	4,874,934
繰 商工業振興施設整備基金繰入金	4,848,309	△ 454,740	4,393,569	
一般財源	497,893	△ 16,528	481,365	
◆ (1) 企業立地促進助成事業（補助金）	5,319,668	△ 471,268	4,848,400	
企業の事業計画変更等に伴う企業立地支援事業費補助金の減額				
10 人件費（エネルギー政策費）	67,708	6,658	74,366	
一般財源	67,708	6,658	74,366	
◆ (1) 嘱託	8,775	85	8,860	
◆ (2) 職員	58,933	6,573	65,506	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	11 新エネルギー等活用推進基金積立金	32,070	△ 5	32,065
	財 新エネルギー等活用推進基金運用収入	18	△ 5	13
	一般財源	32,052	0	32,052
	運用収入の確定に伴う積立金の減額			
	12 人件費（観光・シティプロモーション振興費）	208,771	△ 6,953	201,818
	諸 指定管理者納入金	1,021	0	1,021
	一般財源	207,750	△ 6,953	200,797
	◆ (1) 嘱託	14,687	△ 843	13,844
	◆ (2) 職員	194,084	△ 6,110	187,974
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	13 観光施設運営事業	345,358	△ 240	345,118
	市 現年課税分（入湯税）	27,000	0	27,000
	使 観光施設使用料	1,228	0	1,228
	使 舞阪駐車場使用料	12,258	0	12,258
	使 温泉使用料	34	0	34
	県 海岸漂着物等対策事業費補助金	3,098	0	3,098
	県 東海自然歩道管理費委託金	6,339	0	6,339
	繰 資産管理基金繰入金	100,000	0	100,000
	諸 指定管理者納入金	46,167	0	46,167
	諸 その他収入	1,100	△ 240	860
	一般財源	148,134	0	148,134
◆ (1) 観光施設維持修繕事業	177,812	△ 240	177,572	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	14 観光客誘致事業	192,039	△ 4,600	187,439
	市 現年課税分 (入湯税)	33,000	0	33,000
	国 地方創生推進交付金	27,250	△ 27,250	0
	国 社会資本整備総合交付金	10,400	0	10,400
	繰 地域振興等基金繰入金	3,000	0	3,000
	一 般 財 源	118,389	22,650	141,039
	◆ (1) 「いだてん」プロジェクト推進事業	57,778	△ 4,600	53,178
	浜松魅力発信館 The GATE HAMAMATSUにおける「いだてん」展等の事業執行に伴う執行差金の減額			
	15 海外戦略推進事業	52,112	△ 3,033	49,079
	一 般 財 源	52,112	△ 3,033	49,079
	◆ (1) インバウンド推進事業	46,955	△ 2,000	44,955
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) グローバル人材活用事業	5,157	△ 1,033	4,124
	国際研修員等活用経費の事業執行に伴う執行差金の減額			
	16 シティプロモーション事業	82,077	△ 2,000	80,077
	国 地方創生推進交付金	4,500	△ 4,500	0
	繰 地域振興等基金繰入金	9,000	0	9,000
一 般 財 源	68,577	2,500	71,077	
シティプロモーション顧問辞任に伴う報償費等の減額				
17 観光施設整備基金積立金	27	△ 8	19	
財 観光施設整備基金運用収入	27	△ 8	19	
運用収入の確定に伴う積立金の減額				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	1 人件費（技術監理費）	161,567	△ 7,806	153,761	
	一般財源	161,567	△ 7,806	153,761	
	◆ (1) 嘱託	0	5,876	5,876	
	◆ (2) 職員	131,839	△ 6,368	125,471	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	29,728	△ 7,314	22,414	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 人件費（建築行政費）	232,734	1,488	234,222	
	使 建築確認申請等手数料	15,466	0	15,466	
	使 市証紙収入	18,346	0	18,346	
	一般財源	198,922	1,488	200,410	
	◆ (1) 嘱託	5,936	5,556	11,492	
	◆ (2) 職員	215,248	3,215	218,463	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,148	△ 7,283	3,865	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	3 狭い道路拡幅整備事業	195,416	0	195,416	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 （建築行政）	88,516	11,321	99,837	
	一般財源	106,900	△ 11,321	95,579	
	◆ (1) 国交付金事業	170,674	4,221	174,895	
	国補助金の事業間組替に伴う委託料の追加				
	◆ (2) 拡幅整備助成事業（補助金）	9,891	△ 4,221	5,670	
	国補助金の事業間組替に伴う減額				
	4 地震対策推進事業	139,504	△ 28,312	111,192	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 （建築行政）	38,917	△ 6,344	32,573	
県 緊急地震・津波対策等交付金	230	0	230		
県 わが家の専門家診断事業費補助金	7,816	△ 596	7,220		
県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	45,000	△ 15,000	30,000		
一般財源	47,541	△ 6,372	41,169		
◆ (1) 住宅・建築物耐震改修事業	96,916	△ 27,687	69,229		
国補助金の事業間組替に伴う減額					
◆ (2) 耐震シェルター整備費助成事業（補助金）	1,315	△ 625	690		
実績見込みに伴う減額					

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	5 民間建築物アスベスト対策事業	13,953	△ 2,291	11,662
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	7,800	△ 1,631	6,169
	一般財源	6,153	△ 660	5,493
	◆ (1) 国交付金事業	13,953	△ 2,291	11,662
	国補助金の事業間組替に伴う減額			
	6 人件費(公共建築費)	246,737	△ 10,128	236,609
	一般財源	246,737	△ 10,128	236,609
	◆ (1) 嘱託	6,066	2,626	8,692
	◆ (2) 職員	225,807	△ 9,018	216,789
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,864	△ 3,736	11,128
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	7 公共建築物長寿命化推進事業	1,402,623	△ 19,911	1,382,712
	国 学校施設環境改善交付金	0	18,701	18,701
	繰 資産管理基金繰入金	200,000	0	200,000
	債 公共施設長寿命化対策事業債	1,069,300	△ 153,300	916,000
一般財源	133,323	114,688	248,011	
【国補正】【繰越明許費】				
事業執行に伴う執行差金の減額及び国の補正予算に伴う事業費の追加				
・事業執行に伴う執行差金の減額	△156,889千円			
・国の補正予算に伴う事業費の追加	136,978千円(繰越明許費)			
学校外壁・屋根改修(舞阪小学校ほか5校)				
8 公共建築物耐震化推進事業	365,335	△ 34,600	330,735	
県 緊急地震・津波対策等交付金	112,200	△ 76,600	35,600	
一般財源	253,135	42,000	295,135	
事業執行に伴う執行差金の減額				
9 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	231,815	△ 3,800	228,015	
債 公共施設ユニバーサルデザイン 推進事業債	208,000	△ 3,400	204,600	
一般財源	23,815	△ 400	23,415	
入札に伴う執行差金の減額				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	10 人件費 (道路企画費)	1,769,197	△ 21,446	1,747,751	
	使 市証紙収入	204	0	204	
	一 般 財 源	1,768,993	△ 21,446	1,747,547	
	◆ (1) 嘱 託	50,938	27,635	78,573	
	◆ (2) 職 員	1,584,483	△ 10,954	1,573,529	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	133,776	△ 38,127	95,649	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	11 交通安全施設等整備・修繕事業	3,316,037	639,000	3,955,037	
	市 現年課税分 (事業所税)	1,241,000	0	1,241,000	
	交 交通安全対策特別交付金	420,000	0	420,000	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	547,348	334,750	882,098	
	県 地震・津波対策促進費交付金	350	0	350	
	債 土木施設整備事業債	415,800	271,200	687,000	
	一 般 財 源	691,539	33,050	724,589	
	◆ (1) 国交付金事業	1,019,164	639,000	1,658,164	
【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う工事請負費の追加 639,000千円 (繰越明許費)					
12 道路照明灯LED化更新事業	247,500	△ 192,500	55,000		
国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	96,250	△ 96,250	0		
債 土木施設整備事業債	86,400	△ 86,400	0		
一 般 財 源	64,850	△ 9,850	55,000		
◆ (1) 国交付金事業	192,500	△ 192,500	0		
国補助金内示に伴う減額					
13 交通安全推進事業	122,714	△ 1,765	120,949		
一 般 財 源	122,714	△ 1,765	120,949		
交通安全指導員数の減見込に伴う執行差金の減額					

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	14 国県道整備事業	1,560,903	313,325	1,874,228
	国 社会資本整備総合交付金（道路）	401,750	133,590	535,340
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	143,550	35,750	179,300
	国 防衛施設周辺整備費補助金	37,606	△ 250	37,356
	県 道路新設改良事業費負担金	30,400	7,600	38,000
	県 地震・津波対策促進費交付金	190,650	0	190,650
	債 土木施設整備事業債	572,000	166,800	738,800
	一 般 財 源	184,947	△ 30,165	154,782
	◆ (1) 防衛施設周辺整備事業	53,723	△ 355	53,368
	国補助金内示に伴う減額			
	◆ (2) 国交付金事業	1,044,500	313,680	1,358,180
	【国補正】【繰越明許費】			
	路線間組替に伴う事業費の追加及び国の補正予算に伴う工事請負費の追加			
	・路線間組替に伴う事業費の追加 63,680千円			
	・国の補正予算に伴う工事請負費の追加 250,000千円（繰越明許費）			
	15 スマートインターチェンジ関連整備事業	1,117,600	△ 63,680	1,053,920
国 社会資本整備総合交付金（道路）	391,500	△ 31,840	359,660	
債 土木施設整備事業債	374,100	△ 28,700	345,400	
一 般 財 源	352,000	△ 3,140	348,860	
◆ (1) 国交付金事業	783,000	△ 63,680	719,320	
路線間組替に伴う減額				
16 三遠南信自動車道関連整備事業	1,105,000	70,000	1,175,000	
国 社会資本整備総合交付金（道路）	528,000	38,500	566,500	
県 地震・津波対策促進費交付金	161,800	0	161,800	
債 土木施設整備事業債	388,800	31,500	420,300	
一 般 財 源	26,400	0	26,400	
◆ (1) 国交付金事業	960,000	70,000	1,030,000	
【国補正】【繰越明許費】				
国の補正予算に伴う工事請負費の追加 70,000千円（繰越明許費）				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	17 人件費（道路保全費）	287,512	△ 3,475	284,037
	一般財源	287,512	△ 3,475	284,037
	◆ (1) 嘱託	8,832	2,566	11,398
	◆ (2) 職員	263,816	△ 2,340	261,476
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,864	△ 3,701	11,163
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	18 道路維持修繕事業	10,338,357	168,300	10,506,657
	分 道路維持管理費負担金	6,750	△ 1,850	4,900
	分 橋りょう整備事業費負担金	12,554	0	12,554
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	1,716,734	88,250	1,804,984
	国 原田橋関連整備事業費補助金	484,000	0	484,000
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	443,300	0	443,300
	国 災害対策等緊急事業推進費補助金	125,000	0	125,000
	県 橋りょう整備事業費負担金	154,800	△ 691	154,109
	県 道路維持管理費負担金	52,800	0	52,800
	県 地震・津波対策促進費交付金	153,146	0	153,146
	債 土木施設整備事業債	1,846,800	21,500	1,868,300
	一般財源	5,342,473	61,091	5,403,564
	◆ (1) 国交付金事業	5,134,857	169,300	5,304,157
	【国補正】 【繰越明許費】 路線間組替に伴う減額及び国の補正予算に伴う事業費の追加 ・路線間組替に伴う減額 △7,200千円 ・国の補正予算に伴う事業費の追加 176,500千円（繰越明許費）			
◆ (2) 長寿命化推進単独事業	986,189	△ 1,000	985,189	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	19 道路防災事業	1,332,001	42,700	1,374,701
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	471,250	21,350	492,600
	債 土木施設整備事業債	414,000	73,200	487,200
	一 般 財 源	446,751	△ 51,850	394,901
	◆ (1) 国交付金事業	942,500	42,700	985,200
	【国補正】【繰越明許費】 路線間組替及び国の補正予算に伴う委託料の追加 ・路線間組替に伴う委託料の追加 2,700千円 ・国の補正予算に伴う委託料の追加 40,000千円 (繰越明許費)			
	20 橋りょう耐震補強事業	404,000	△ 71,133	332,867
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	126,500	△ 8,525	117,975
	県 橋りょう整備事業費負担金	10,000	△ 2,155	7,845
	県 地震・津波対策促進費交付金	62,400	△ 8,375	54,025
	県 緊急地震・津波対策等交付金	28,333	△ 18,545	9,788
	債 土木施設整備事業債	93,100	1,400	94,500
	一 般 財 源	83,667	△ 34,933	48,734
	◆ (1) 国交付金事業	230,000	△ 15,500	214,500
	国補助金内示に伴う減額及び路線間組替に伴う工事請負費の追加 ・国補助金内示に伴う減額 △20,000千円 ・路線間組替に伴う工事請負費の追加 4,500千円			
	◆ (2) 県補助事業	85,000	△ 55,633	29,367
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	21 県債償還金負担金	933,297	468,902	1,402,199
	一 般 財 源	933,297	468,902	1,402,199
	地震・津波対策促進費交付金の交付額の増に伴う県債償還負担金の追加			
	22 人件費(河川費)	117,286	2,039	119,325
一 般 財 源	117,286	2,039	119,325	
◆ (1) 嘱 託	0	2,697	2,697	
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,432	△ 3,591	3,841	
◆ (3) 職 員	107,078	2,933	110,011	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	23 河川改良事業	893,140	140,000	1,033,140
	市 現年課税分(事業所税)	403,000	0	403,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (河川)	39,000	70,000	109,000
	県 広域河川改修事業費補助金	13,000	23,333	36,333
	債 土木施設整備事業債	23,400	47,000	70,400
	一 般 財 源	414,740	△ 333	414,407
	◆ (1) 国交付金事業	78,000	140,000	218,000
	【国補正】【繰越明許費】 国補助金内示に伴う減額及び国の補正予算に伴う事業費の追加 ・国補助金内示に伴う減額 △10,000千円 ・国の補正予算に伴う事業費の追加 150,000千円(繰越明許費)			
	24 港湾整備事業(負担金)	40,000	△ 22,000	18,000
	一 般 財 源	40,000	△ 22,000	18,000
	県事業費の減見込に伴う負担金の減額			
	25 人件費(都市計画総務費)	178,895	△ 3,453	175,442
	一 般 財 源	178,895	△ 3,453	175,442
	◆ (1) 嘱 託	0	2,576	2,576
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,716	△ 3,716	0
	◆ (3) 職 員	174,861	△ 2,313	172,548
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	26 都市計画策定事業	10,755	△ 2,219	8,536
	一 般 財 源	10,755	△ 2,219	8,536
	◆ (1) 新・都市計画マスタープラン調査 検討事業	7,334	△ 2,219	5,115
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	27 人件費(土地政策費)	224,204	11,617	235,821
	使 屋外広告物許可等手数料	19,768	0	19,768
使 市証紙収入	17,828	0	17,828	
一 般 財 源	186,608	11,617	198,225	
◆ (1) 嘱 託	5,712	△ 1,057	4,655	
◆ (2) 職 員	217,923	12,674	230,597	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	28 まちづくり推進事業	5,837	△ 1,535	4,302
	一般財源	5,837	△ 1,535	4,302
	◆ (1) 土地利用協議会活動支援事業	2,035	△ 1,535	500
	年度内に事業執行が見込まれないことに伴う事業費の減額			
	29 景観形成・保全事業	18,720	△ 830	17,890
	一般財源	18,720	△ 830	17,890
	◆ (1) 景観形成事業	14,461	△ 830	13,631
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	30 人件費（交通政策推進費）	96,838	1,574	98,412
	一般財源	96,838	1,574	98,412
	◆ (1) 再任用短時間勤務職員	3,716	△ 88	3,628
	◆ (2) 職員	93,122	1,662	94,784
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	31 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	101,693	△ 3,506	98,187
	財 天竜浜名湖鉄道経営助成基金運用 収入	3	4	7
	寄 天竜浜名湖鉄道経営支援事業費寄 附金	32,000	△ 3,510	28,490
	一般財源	69,690	0	69,690
	◆ (1) 魅力向上事業	32,000	△ 3,510	28,490
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金	3	4	7
運用収入の確定に伴う積立金の追加				
32 人件費（市街地整備事業費）	338,291	△ 14,943	323,348	
一般財源	338,291	△ 14,943	323,348	
◆ (1) 嘱託	5,871	2,271	8,142	
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	11,148	△ 109	11,039	
◆ (3) 職員	321,107	△ 17,105	304,002	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	33 高竜地区区画整理関連整備事業	9,358	△ 6,156	3,202
	一般財源	9,358	△ 6,156	3,202
	◆ (1) 単独事業	9,358	△ 6,156	3,202
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	34 市街地再開発組合支援事業	2,863,000	△ 216,900	2,646,100
	市 現年課税分（都市計画税）	397,000	△ 36,000	361,000
	国 社会資本整備総合交付金（再開発）	1,373,000	△ 90,000	1,283,000
	債 都市計画事業債	1,074,600	△ 81,000	993,600
	一般財源	18,400	△ 9,900	8,500
	◆ (1) 旭・板屋A地区第一種市街地再開発支援事業	2,505,000	△ 216,900	2,288,100
	事業進捗に伴い補助対象外経費が生じたこと及び事業執行に伴う執行差金の減額			
	35 土地区画整理等調査事業	74,272	△ 3,980	70,292
	一般財源	74,272	△ 3,980	70,292
	◆ (1) 単独事業	74,272	△ 3,980	70,292
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	36 市街地整備運営経費	15,972	△ 5,000	10,972
	使 都市計画用途地域等証明手数料	17	0	17
	諸 その他収入	15	0	15
	一般財源	15,940	△ 5,000	10,940
	年度内に事業執行が見込まれないことに伴う事業費の減額			
37 都市計画道路整備事業	1,524,800	△ 412,950	1,111,850	
市 現年課税分（都市計画税）	272,000	△ 24,000	248,000	
分 電線共同溝整備事業費負担金	300	0	300	
国 防災・安全社会資本整備交付金（街路）	650,000	△ 200,225	449,775	
債 都市計画事業債	584,900	△ 186,100	398,800	
一般財源	17,600	△ 2,625	14,975	
◆ (1) 国交付金事業	1,300,000	△ 412,950	887,050	
【国補正】【繰越明許費】				
国補助金内示に伴う減額及び国の補正予算に伴う事業費の追加				
・国補助金内示に伴う減額 △528,450千円				
・国の補正予算に伴う事業費の追加 115,500千円（繰越明許費）				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	38 人件費（緑化推進費）	150,817	9,067	159,884	
	一般財源	150,817	9,067	159,884	
	◆ (1) 嘱託	5,848	2,937	8,785	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,716	△ 3,716	0	
	◆ (3) 職員	141,253	9,846	151,099	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	39 館山寺総合公園運営事業	639,902	△ 4,264	635,638	
	市 現年課税分（入湯税）	23,380	0	23,380	
	市 滞納繰越分（入湯税）	100	0	100	
	使 公園使用料	139	0	139	
	国 社会資本整備総合交付金 （都市再生）	190,458	12,342	202,800	
	寄 公園整備費寄附金	1,000	0	1,000	
	繰 花と緑の基金繰入金	41,966	△ 8,670	33,296	
	債 都市計画事業債	256,900	△ 7,200	249,700	
	一般財源	125,959	△ 736	125,223	
	◆ (1) 一般整備事業	527,629	△ 4,264	523,365	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	40 緑の基本計画策定事業	7,639	△ 1,326	6,313	
	一般財源	7,639	△ 1,326	6,313	
	年度内に事業執行が見込まれないことに伴う事業費の減額				
41 人件費（公園事業費）	114,547	△ 1,980	112,567		
一般財源	114,547	△ 1,980	112,567		
◆ (1) 嘱託	2,758	24	2,782		
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,716	△ 33	3,683		
◆ (3) 職員	108,073	△ 1,971	106,102		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	42 公園整備事業	594,063	△ 60,483	533,580
	市 現年課税分 (事業所税)	171,000	0	171,000
	市 現年課税分 (都市計画税)	32,000	△ 2,000	30,000
	国 社会資本整備総合交付金 (公園整備)	127,500	△ 26,500	101,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (公園整備)	5,000	0	5,000
	債 都市計画事業債	187,800	△ 23,900	163,900
	一 般 財 源	70,763	△ 8,083	62,680
	◆ (1) 国交付金事業	232,382	△ 53,000	179,382
	国補助金内示に伴う減額			
	◆ (2) 単独事業	237,787	△ 6,664	231,123
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 浜松城公園整備事業	122,535	△ 819	121,716
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	43 人件費 (公園管理費)	90,860	2,395	93,255
	一 般 財 源	90,860	2,395	93,255
	◆ (1) 嘱 託	2,772	2,865	5,637
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,432	△ 3,753	3,679
	◆ (3) 職 員	80,656	3,283	83,939
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	44 人件費 (動物園費)	284,768	16,086	300,854
	一 般 財 源	284,768	16,086	300,854
◆ (1) 嘱 託	14,530	2,612	17,142	
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	11,148	△ 3,789	7,359	
◆ (3) 職 員	259,090	17,263	276,353	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
45 公園用地取得事業	305,735	△ 303,567	2,168	
繰 資産管理基金繰入金	305,735	△ 303,567	2,168	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	46 人件費（住宅費）	197,985	△ 10,232	187,753	
	使 住宅使用料	84,453	0	84,453	
	一 般 財 源	113,532	△ 10,232	103,300	
	◆ (1) 嘱 託	24,684	△ 417	24,267	
	◆ (2) 職 員	161,949	△ 6,034	155,915	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,148	△ 3,781	7,367	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	47 市営住宅ストック総合改善事業	376,577	△ 16,672	359,905	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	4,000	△ 1,300	2,700	
	国 社会資本整備総合交付金（住宅）	120,655	495	121,150	
	一 般 財 源	251,922	△ 15,867	236,055	
	◆ (1) 国交付金事業	347,115	△ 8,478	338,637	
	国補助金内示に伴う減額				
	◆ (2) 単独事業	29,462	△ 8,194	21,268	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	48 市営住宅建設事業	834,698	△ 15,280	819,418	
	国 社会資本整備総合交付金（住宅）	385,475	△ 495	384,980	
一 般 財 源	449,223	△ 14,785	434,438		
◆ (1) 国交付金事業	829,628	△ 11,209	818,419		
市営住宅初生団地購入費の確定等に伴う執行差金の減額					
◆ (2) 単独事業	5,070	△ 4,071	999		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	49 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業（補助金）	34,820	△ 3,000	31,820
	国 高齢者向け優良賃貸住宅費補助金	17,363	△ 1,500	15,863
	一 般 財 源	17,457	△ 1,500	15,957
	入居戸数の減見込に伴う執行差金の減額			
	50 急傾斜対策事業	66,200	△ 9,000	57,200
	寄 土木事業費寄附金	9,394	0	9,394
	一 般 財 源	56,806	△ 9,000	47,806
	◆ (1) 単独事業	18,200	△ 5,000	13,200
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 県営事業（負担金）	48,000	△ 4,000	44,000
	県事業費の減見込に伴う負担金の減額			
	51 下水道会計出資金	991,183	△ 750	990,433
	市 現年課税分（事業所税）	818,000	0	818,000
	一 般 財 源	173,183	△ 750	172,433
	雨水用地取得等に対する償還金の減に伴う一般会計出資金の減額			
	52 下水道事業会計負担金	5,017,674	△ 1,409	5,016,265
	市 現年課税分（入湯税）	16,000	0	16,000
市 現年課税分（都市計画税）	2,732,000	0	2,732,000	
一 般 財 源	2,269,674	△ 1,409	2,268,265	
雨水等公費負担の減に伴う負担金の減額				